

■議案69号令和3年度流山市一般会計歳入支出決算認定について、日本共産党を代表し、反対の立場から討論を行います。

反対理由の第一は、約10億円もの黒字経営です。

R3年度は、緊急事態やまん延防止措置が174日にも渡り、市民生活や市内事業者の苦しい実態がたくさん聞かれました。医療や介護の現場では、繰り返されるたびに大きくなる感染拡大の波に、精も根も尽き果てるかのような日々、助けたい命が助けられない事態が目の前で繰り返され、救援を求める声が相次ぎました。

にもかかわらず、R3年度、本市の財政的な最大のポイントは、実質単年度収支が、前年度の20倍、過去最大、約10億円もの黒字化。民間企業ではなく、税金を預かる地方自治体としては、本当に異常、いびつです。

反対理由の第二は、過去最大、10億円の黒字が、「住民の福祉の増進」も、「市民自治」も、「適正な職員配置」も、「公共施設の適正管理」も、切り刻まれて作られているからです。

まず「住民の福祉の増進」では、感染症から命と健康を守る取り組みが決定的です。感染者受け入れ病床は、市内は1万人に1床、野田市の3分の1、松戸・柏市の2分の1で、近隣市では最下位でした。しかも、R2年度で体験し、新規強化した医療施策はほとんど皆無だったのに対し、高齢者自己負担免除などインフルエンザ予防接種への扶助費打ち切り、救急隊のPCR検査もたった半年で廃止、予算増が理由です。

また感染症から地域経済を守る取り組みでも、融資も含めたコロナ支援は、1事業者当り、本市の4万円に対し、野田市6万7千円、柏市5万3千円、松戸市5万円と近隣市で最下位レベル。農業振興の補助金も、生産性を上げ、エコ農業を推進しても補助率カット、受けたくても受けられない学生応援の新規制度ですら打ち切りです。強く猛省を求め、福祉の増進に邁進するよう求めます。

「市民自治」では、使用強制を強いた指定ごみ袋の導入が決定的です。98%もの市民が市の要請に基づきごみの分別、減量・資源化に協力し

ています。しかも、市民一人1日当りのごみ発生量は、10年前605.58グラムだったものが、R3年度488.12グラムと2割減、ごみリサイクル率は10年前24.59%だったものが、R3年度は28.69%と17%も改善し、かつ一般廃棄物処理基本計画・目標「21.7%以上」を達成しています。これでは、指定ごみ袋の使用を強制するという手法に、いまだに多くの市民から不満の声が聞かれるのも当然です。私は、今決算の予算時、討論でも、「指定ごみ袋より施設の長寿命化にこそ本腰をいれるべき。そうしないと信頼を損なう事態も懸念される」と指摘しました。R3年度、指定ごみ袋導入に向けた準備経費は、人件費を除いて430万円も費やし、そのうえ突発的な焼却炉の破損が生じ、2億2千万円もの修繕費等を要しました。改めて使用強制は撤回し、「市民自治」が活かされ、市民と行政の心が通い合う廃棄物行政へ転換するよう強く求めます。

「適正な職員配置」では、19年間で、職員の残業時間が6万時間から12万時間へ、2倍化は深刻です。職員の体調管理はもとより、適正さを欠いた職員数で、被害にあうのは市民だということに、市長は危機感を持つべきと進言します。特徴的なのが、児童虐待や不登校等への教育相談です。マンパワーでの支援では限界があり、かつその専門性の継承や記録、共有までもが困難になりかねません。会計年度任用職員による増員ではなく、常勤職員を、まずは、10年前、市民千人当たりの普通会計職員5.6人にまで戻すよう強く求めます。

「公共施設の適正管理」では、R4年度からの焼却場の基幹的設備改良工事が大変心配されます。R3年度に外部委託をして決めたとはいえ、過去の累計修繕費が64億円にものぼり、その対象工事は、R3年度に緊急修繕した箇所はほとんど含まれていません。また、そもそも本市焼却炉は、同じ会社の同じ機種でも、オーダーメイドというものですから、ほぼ随意契約となり、将来的な運転も、同一事業者への随意委託となる恐れが高い。その他にも、学校施設や市民プールなど老朽化した公共施設への計画的な更新計画は、専門家のいない各課に任せられ、問題発生後

の後手後手の対応となっています。予防的対応に力を注ぐ施設の適正管理を求めます。

最後に、「住民の福祉の増進」などを切り刻むように、「経費節減」を強いるほど市への財政収入が苦しかったのかといえ、全くそうではありません。

国費等は大幅な増額がされ、市民は、市民税収納率を3年連続、県下1位となるほど、賦課徴収に協力し、かつ資本力もない家族経営の1号法人は、寝ずに働いて黒字になったら超過課税を強いられ続けました。徴収するだけ徴収し、やることやらず、経費節減。その結果、世界的パンデミックの中、市が丸儲けというのは、あまりに度が過ぎています。その言い訳として、一部に、この黒字は借金返済に回せるとの声もあるようですが、市長就任19年間で、福祉等が立て続けに切り縮められても、市の借金は198億4千万円も増加し、R3年度末の残高は836億2千万円です。今のゆがんだ市政経営を支えながら、わずかな借金返済に意を感じるのではなく、今の市政経営と一緒に抜本的改革してこそ、「借金」と「福祉の増進」のバランスを持った改善ができることを申し添えておきます。

市長。先月9月28日、市内中高生による青年の主張大会では、教員を目指しつつも、経済的理由から、いったんは将来の夢にまっすぐ向かえないやるせなさを乗り越える強い決意表明が聞かれました。喉から手が出るほど欲しい人材までもが、困難にぶち当たっているいま、全庁・全職員あげて、公費を預かる行政として、「住民の福祉の増進」という初心に立ち返り、施策展開を図るよう改めて強く求め、R3年度一般会計決算への反対討論を終わります。